

品質確保・働き方改革のための取組目標～第三次・全国統一指標～

- 令和6年の品確法改正を踏まえ、新たな全国統一指標を設定し、取組を強化していく。
- これまでの取組状況等も踏まえ、統一指標に加えて、地域ブロック毎に「地域独自指標」を設定し、取組を推進する。

第三次・全国統一指標(工事)

①地域平準化率(閑散期のボトムアップ・繁忙期のピークカット)

国等・都道府県・市区町村の発注工事の稼働件数から算出した平準化率(閑散期のボトムアップ・繁忙期のピークカット)
(地域ブロック単位・県域単位で公表)

※地域平準化率の内訳となる各団体別の地域平準化率(ボトムアップ・ピークカット)の取組状況についても公表
※コリンズデータを用いて前年度実績により算出

②週休2日の達成状況(休日の確保)

国等・都道府県・政令市の発注工事の実際の週休2日の達成割合(4週8休以上達成状況)
(地域ブロック単位・県域単位で公表)

※対象期間において、実際に4週8休以上(現場閉所・交代制問わず)を行ったと認められる工事の割合。

③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

都道府県・市区町村の発注工事に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合(県域単位で公表)

※対象金額は、都道府県・政令市は400万円を超える工事(随契除く)、市区町村は200万円を超える工事(随契除く)である。
※低入札価格調査基準価格を設定していないが、総合評価方式において入札価格が一定の水準を下回った場合に価格点を低減することでダンピング対策を図っているものを含む。

第三次・全国統一指標(測量、調査及び設計(業務))

①地域平準化率(履行期限の分散)

国等・都道府県・政令市の発注業務の第4四半期履行期限設定割合(地域ブロック単位・県域単位で公表)

②低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

都道府県・市区町村の発注業務に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合(県域単位で公表)

※対象業務は、土木コンサルタント、測量、地質、建築コンサルタント
※対象金額は、都道府県・政令市は200万円を超える業務(随契除く)、市区町村は100万円を超える業務(随契除く)である。

【工事】①地域平準化率(閑散期のボトムアップ)(地域ブロック単位※)

$$\text{地域平準化率(閑散期・件数)} = \frac{4\sim6\text{月期の工事平均稼働件数}}{\text{年度の工事平均稼働件数}}$$

「一般財団法人日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター」登録データを活用

対象: 契約金額500万円以上の工事
稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの

※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国等(国土交通省以外の国の機関を含む)、都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

■地域平準化率(閑散期)の基準値(R6)

凡例(地域平準化率(閑散期))
0.8以上
0.7以上~0.8未満
0.6以上~0.7未満
0.6未満



■基準値(R6)と目標値(R11)

地域ブロック	地域平準化率(閑散期)		対象範囲
	基準値(R6)	目標値(R11)	
北海道	0.76	⇒ 0.80	北海道
東北	0.76	⇒ 0.80	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.74	⇒ 0.80	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.77	⇒ 0.80以上	新潟県、富山県、石川県
中部	0.70	⇒ 0.80	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.75	⇒ 0.81	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.76	⇒ 0.90	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.75	⇒ 1.00	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	0.73	⇒ 0.80以上	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.77	⇒ 0.80	沖縄県
全国	0.74		

【工事】①地域平準化率(閑散期のボトムアップ)(県域単位※)

$$\text{地域平準化率(閑散期・件数)} = \frac{4\sim6\text{月期の工事平均稼働件数}}{\text{年度の工事平均稼働件数}}$$

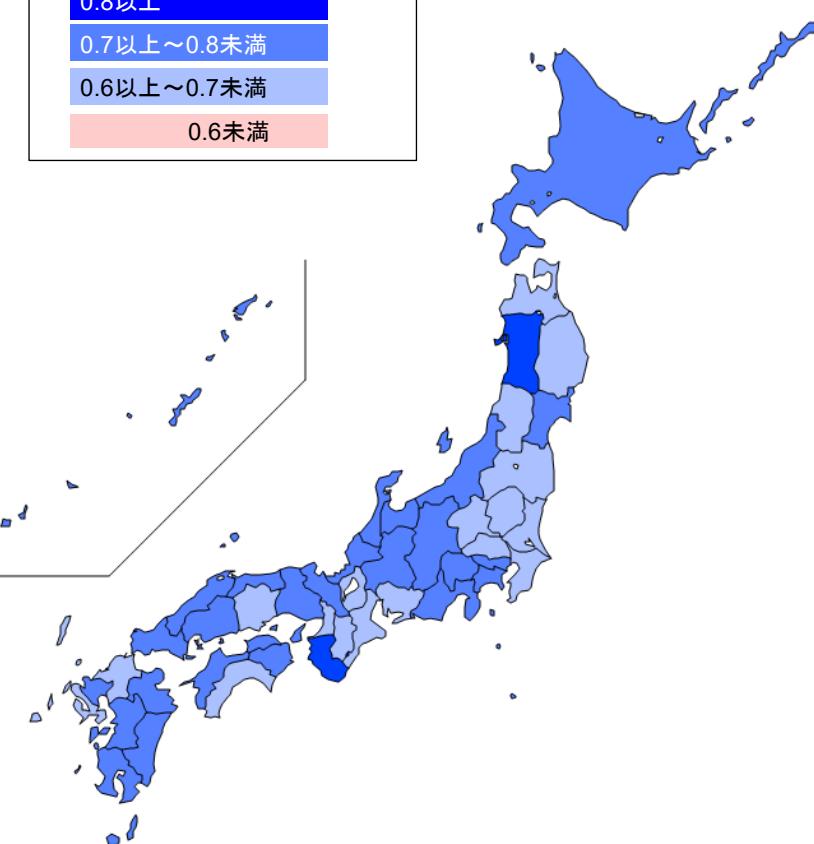
※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村発注の
全ての工事を足し合わせて算出

「一般財団法人日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター」登録データを活用

対象:契約金額500万円以上の工事
稼働件数:当該月に工期が含まれるもの

■地域平準化率(閑散期)の基準値(R6)

凡例(地域平準化率(閑散期))
0.8以上
0.7以上~0.8未満
0.6以上~0.7未満
0.6未満



■基準値(R6)と目標値(R11)

県域	地域平準化率(閑散期)		県域	地域平準化率(閑散期)		県域	地域平準化率(閑散期)	
	基準値 (R6)	目標値 (R11)		基準値 (R6)	目標値 (R11)		基準値 (R6)	目標値 (R11)
北海道	0.71	⇒ 0.75	石川県	0.71	⇒ 0.80以上	岡山県	0.68	⇒ 0.90
青森県	0.68	⇒ 0.75	福井県	0.76	⇒ 0.79	広島県	0.79	⇒ 0.90
岩手県	0.69	⇒ 0.75	山梨県	0.72	⇒ 0.80	山口県	0.76	⇒ 0.90
宮城県	0.73	⇒ 0.75	長野県	0.77	⇒ 0.80	徳島県	0.76	⇒ 1.00
秋田県	0.82	⇒ 0.80	岐阜県	0.71	⇒ 0.80	香川県	0.77	⇒ 1.00
山形県	0.69	⇒ 0.75	静岡県	0.71	⇒ 0.80	愛媛県	0.76	⇒ 1.00
福島県	0.64	⇒ 0.75	愛知県	0.68	⇒ 0.80	高知県	0.66	⇒ 1.00
茨城県	0.66	⇒ 0.80	三重県	0.63	⇒ 0.80	福岡県	0.67	⇒ 0.80以上
栃木県	0.69	⇒ 0.80	滋賀県	0.67	⇒ 0.77	佐賀県	0.75	⇒ 0.80以上
群馬県	0.68	⇒ 0.80	京都府	0.71	⇒ 0.77	長崎県	0.68	⇒ 0.80以上
埼玉県	0.67	⇒ 0.80	大阪府	0.69	⇒ 0.77	熊本県	0.74	⇒ 0.80以上
千葉県	0.67	⇒ 0.80	兵庫県	0.75	⇒ 0.78	大分県	0.79	⇒ 0.80以上
東京都	0.77	⇒ 0.80	奈良県	0.66	⇒ 0.77	宮崎県	0.71	⇒ 0.80以上
神奈川県	0.73	⇒ 0.80	和歌山県	0.84	⇒ 0.81	鹿児島県	0.70	⇒ 0.80以上
新潟県	0.77	⇒ 0.80以上	鳥取県	0.78	⇒ 0.90	沖縄県	0.71	⇒ 0.80
富山県	0.75	⇒ 0.80以上	島根県	0.73	⇒ 0.90	全国	0.72	

【工事】①地域平準化率(繁忙期のピークカット)(地域ブロック単位※)

$$\text{地域平準化率(繁忙期・件数)} = \frac{1\text{~}3\text{月期の工事平均稼働件数}}{\text{年度の工事平均稼働件数}}$$

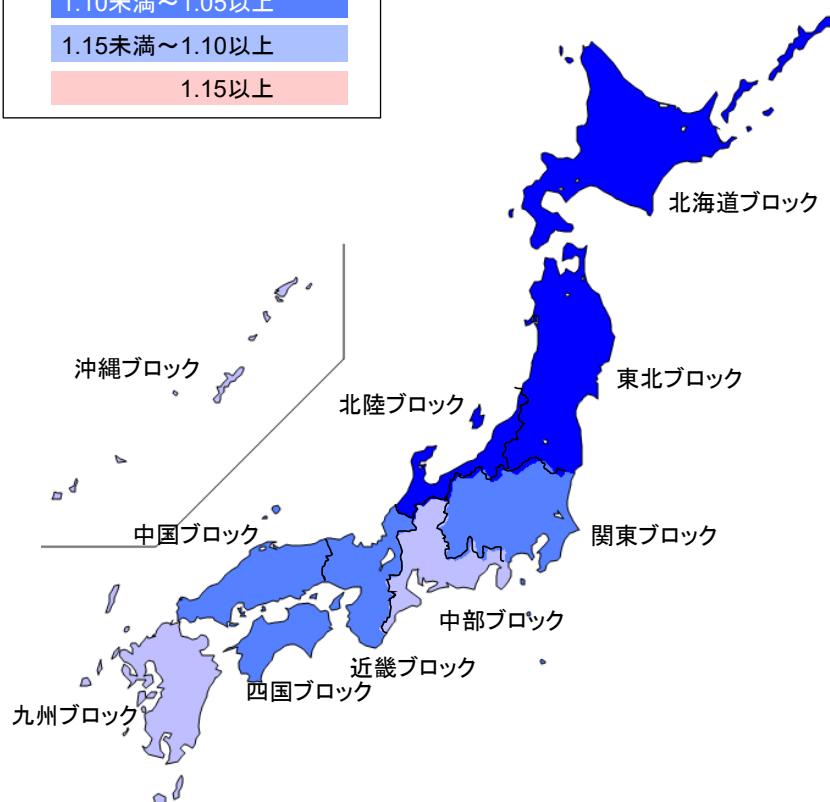
「一般財団法人日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター」登録データを活用
 対象: 契約金額500万円以上の工事
 稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの

※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国等(国土交通省以外の国の機関を含む)、都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

■地域平準化率(繁忙期)の基準値(R6)

凡例(地域平準化率(繁忙期))
1.05未満
1.10未満~1.05以上
1.15未満~1.10以上
1.15以上



■基準値(R6)と目標値(R11)

地域ブロック	地域平準化率(繁忙期)		対象範囲
	基準値(R6)	目標値(R11)	
北海道	0.85	⇒ 1.00	北海道
東北	0.98	⇒ 0.98	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	1.09	⇒ 1.00	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.96	⇒ 1.00以下	新潟県、富山県、石川県
中部	1.10	⇒ 1.08	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	1.08	⇒ 1.10	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	1.09	⇒ 1.10	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	1.08	⇒ 1.00	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	1.11	⇒ 1.10以下	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	1.11	⇒ 1.10	沖縄県
全国	1.07		

※地域ブロック内に豪雪地域が含まれる等、対象期間が繁忙期では無い地域が含まれる地域ブロックでは、例年の傾向を基に目標値を定めている場合がある

【工事】①地域平準化率(繁忙期のピークカット)(県域単位※)

$$\text{地域平準化率(繁忙期・件数)} = \frac{1\text{~}3\text{月期の工事平均稼働件数}}{\text{年度の工事平均稼働件数}}$$

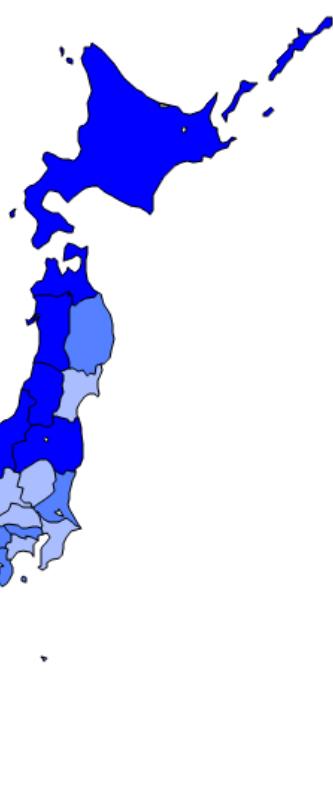
「一般財団法人日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター」登録データを活用

対象: 契約金額500万円以上の工事
稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの

※県域単位: 各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

■地域平準化率(繁忙期)の基準値(R6)

凡例(地域平準化率(繁忙期))			
1.05未満			
1.10未満~1.05以上			
1.15未満~1.10以上			
1.15以上			



■基準値(R6)と目標値(R11)

県域	地域平準化率(繁忙期)		県域	地域平準化率(繁忙期)		県域	地域平準化率(繁忙期)	
	基準値 (R6)	目標値 (R11)		基準値 (R6)	目標値 (R11)		基準値 (R6)	目標値 (R11)
北海道	0.83	⇒ 1.00	石川県	1.06	⇒ 1.00以下	岡山県	1.14	⇒ 1.10
青森県	0.90	⇒ 0.90	福井県	0.96	⇒ 1.00	広島県	1.11	⇒ 1.10
岩手県	1.07	⇒ 1.00	山梨県	1.09	⇒ 1.00	山口県	1.12	⇒ 1.10
宮城県	1.10	⇒ 1.00	長野県	1.05	⇒ 1.00	徳島県	1.09	⇒ 1.00
秋田県	0.89	⇒ 0.89	岐阜県	1.07	⇒ 1.07	香川県	1.06	⇒ 1.00
山形県	0.92	⇒ 0.92	静岡県	1.08	⇒ 1.07	愛媛県	1.06	⇒ 1.00
福島県	1.03	⇒ 1.00	愛知県	1.12	⇒ 1.08	高知県	1.14	⇒ 1.00
茨城県	1.09	⇒ 1.00	三重県	1.18	⇒ 1.10	福岡県	1.16	⇒ 1.10以下
栃木県	1.14	⇒ 1.00	滋賀県	1.16	⇒ 1.10	佐賀県	1.03	⇒ 1.10以下
群馬県	1.10	⇒ 1.05	京都府	1.11	⇒ 1.10	長崎県	1.08	⇒ 1.10以下
埼玉県	1.13	⇒ 1.00	大阪府	1.09	⇒ 1.10	熊本県	1.12	⇒ 1.10以下
千葉県	1.13	⇒ 1.00	兵庫県	1.14	⇒ 1.10	大分県	1.14	⇒ 1.10以下
東京都	1.05	⇒ 1.00	奈良県	1.18	⇒ 1.10	宮崎県	1.11	⇒ 1.10以下
神奈川県	1.14	⇒ 1.00	和歌山県	0.99	⇒ 1.10	鹿児島県	1.12	⇒ 1.10以下
新潟県	0.90	⇒ 1.00以下	鳥取県	1.02	⇒ 1.10	沖縄県	1.12	⇒ 1.10
富山県	0.96	⇒ 1.00以下	島根県	1.05	⇒ 1.10	全国	1.08	

※県域内に豪雪地域が含まれる等、対象期間が繁忙期では無い地域が含まれる県域では、例年の傾向を基に目標値を定めている場合がある

【工事】②週休2日の達成状況(休日の確保)(地域ブロック単位※)

$$\text{週休2日達成率} = \frac{\text{4週8休以上達成件数}}{\text{年度の工事完了件数}}$$

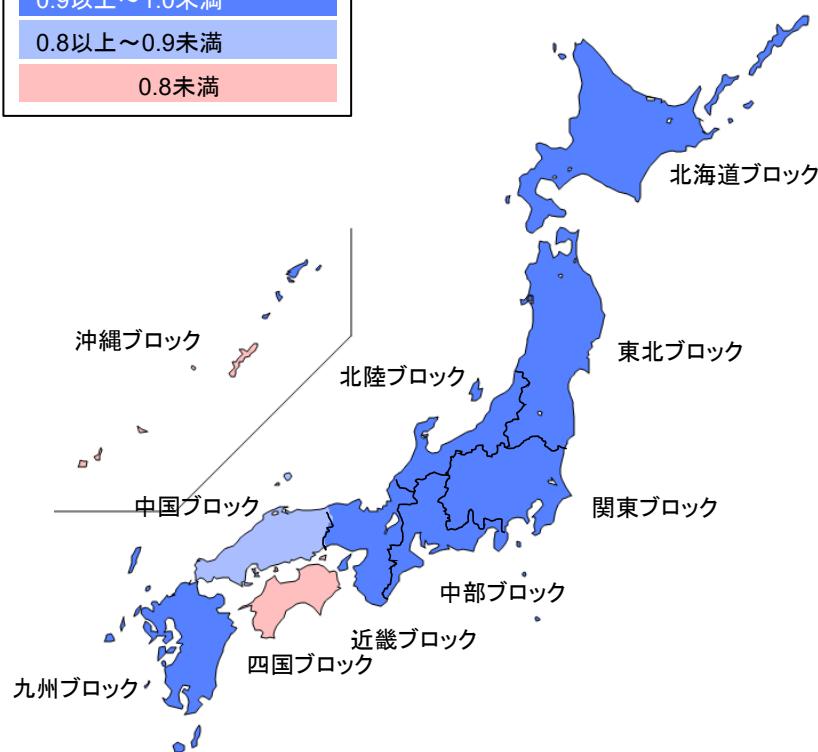
対象期間：当該年度(4月1日～3月31日)に完了した工事

4週8休以上達成件数：対象期間内に完了した工事(災害緊急復旧工事等の週休2日が実施困難な工事を除く)のうち、4週8休以上(現場閉所・交代制問わず)を達成した工事の件数

年度の工事完了件数：対象期間内に完了した工事(災害緊急復旧工事等の週休2日が実施困難な工事を除く)の件数

■週休2日達成率の基準値 (R6)

凡例(週休2日達成率)			
1.0			
0.9以上～1.0未満			
0.8以上～0.9未満			
0.8未満			



※地域ブロック単位：地域ブロック管内の国等(国土交通省以外の国の機関を含む)、都道府県、政令市発注の集計対象工事を足し合わせて算出

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

■基準値 (R6) と目標値 (R11)

地域 ブロック	週休2日達成率		対象範囲
	基準値 (R6)	目標値 (R11)	
北海道	0.99	⇒ 1.00	北海道
東北	0.93	⇒ 1.00	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.96	⇒ 1.00	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.95	⇒ 1.00	新潟県、富山県、石川県
中部	0.90	⇒ 1.00	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.97	⇒ 1.00	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.87	⇒ 1.00	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.78	⇒ 1.00	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	0.94	⇒ 1.00	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.74	⇒ 1.00	沖縄県
全国	0.93		

【工事】②週休2日の達成状況(休日の確保)(県域[政令市]単位※)

$$\text{週休2日達成率} = \frac{\text{4週8休以上達成件数}}{\text{年度の工事完了件数}}$$

※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市発注の集計対象工事を足し合わせて算出

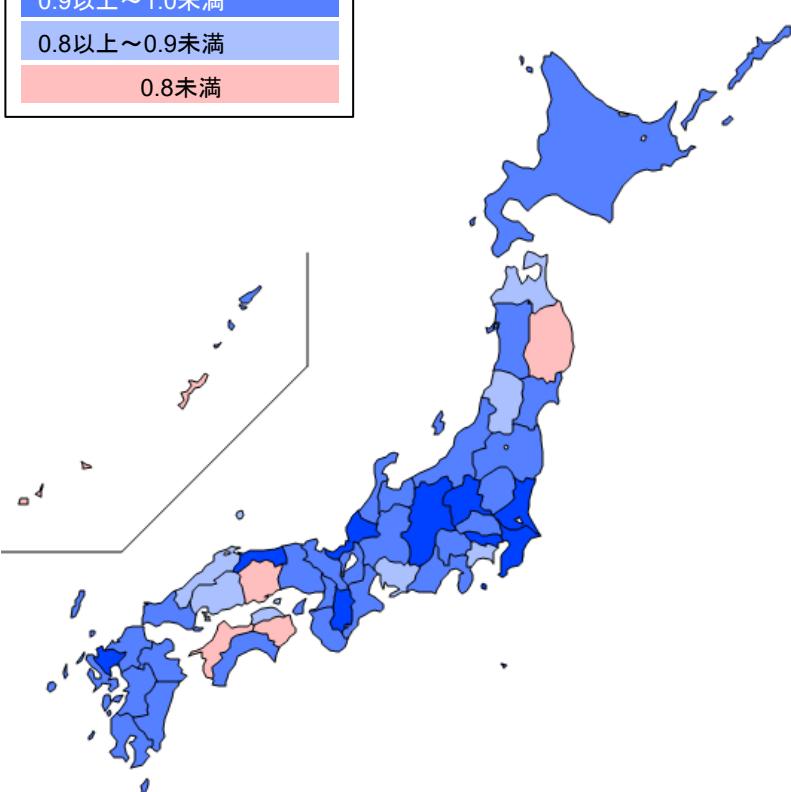
対象期間:当該年度(4月1日~3月31日)に完了した工事

4週8休以上達成件数:対象期間内に完了した工事(災害緊急復旧工事等の週休2日が実施困難な工事を除く)のうち、4週8休以上(現場閉所・交代制問わず)を達成した工事の件数

年度の工事完了件数:対象期間内に完了した工事(災害緊急復旧工事等の週休2日が実施困難な工事を除く)の件数

■週休2日達成率の基準値 (R6)

凡例(週休2日達成率)	
1.0	
0.9以上~1.0未満	
0.8以上~0.9未満	
0.8未満	



■基準値 (R6) と目標値 (R11)

県域	週休2日達成率		県域	週休2日達成率		県域	週休2日達成率	
	基準値 (R6)	目標値 (R11)		基準値 (R6)	目標値 (R11)		基準値 (R6)	目標値 (R11)
北海道	0.99	⇒ 1.00	石川県	0.94	⇒ 1.00	岡山県	0.76	⇒ 1.00
青森県	0.88	⇒ 1.00	福井県	1.00	⇒ 1.00	広島県	0.86	⇒ 1.00
岩手県	0.77	⇒ 1.00	山梨県	0.97	⇒ 1.00	山口県	0.98	⇒ 1.00
宮城県	0.91	⇒ 1.00	長野県	1.00	⇒ 1.00	徳島県	0.76	⇒ 1.00
秋田県	0.99	⇒ 1.00	岐阜県	0.99	⇒ 1.00	香川県	0.80	⇒ 1.00
山形県	0.89	⇒ 1.00	静岡県	0.93	⇒ 1.00	愛媛県	0.56	⇒ 1.00
福島県	0.93	⇒ 1.00	愛知県	0.80	⇒ 1.00	高知県	0.95	⇒ 1.00
茨城県	1.00	⇒ 1.00	三重県	0.99	⇒ 1.00	福岡県	0.92	⇒ 1.00
栃木県	0.93	⇒ 1.00	滋賀県	0.99	⇒ 1.00	佐賀県	1.00	⇒ 1.00
群馬県	1.00	⇒ 1.00	京都府	0.98	⇒ 1.00	長崎県	0.93	⇒ 1.00
埼玉県	0.99	⇒ 1.00	大阪府	0.99	⇒ 1.00	熊本県	0.97	⇒ 1.00
千葉県	1.00	⇒ 1.00	兵庫県	0.91	⇒ 1.00	大分県	0.91	⇒ 1.00
東京都	1.00	⇒ 1.00	奈良県	1.00	⇒ 1.00	宮崎県	0.97	⇒ 1.00
神奈川県	0.89	⇒ 1.00	和歌山県	0.99	⇒ 1.00	鹿児島県	0.95	⇒ 1.00
新潟県	0.94	⇒ 1.00	鳥取県	1.00	⇒ 1.00	沖縄県	0.71	⇒ 1.00
富山県	0.96	⇒ 1.00	島根県	0.82	⇒ 1.00	全国	0.92	

【工事】③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(県域単位*)

$$\text{実施率(件数)} = \frac{\text{低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した件数}}{\text{年度の工事契約件数}}$$

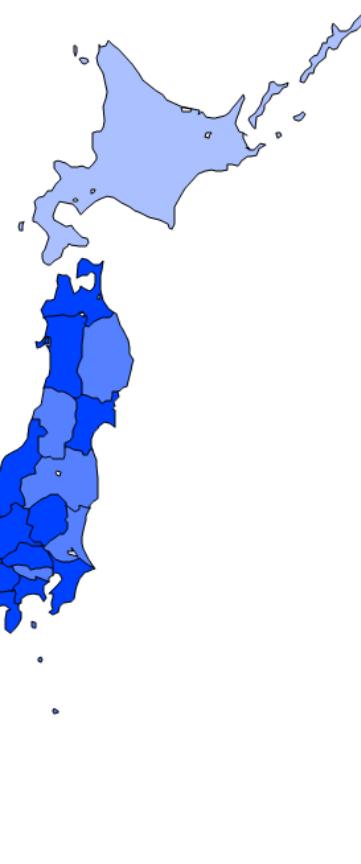
*県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村
発注の全ての工事を足し合わせて算出

年度の工事契約件数:当該年度において契約した工事の件数(随意契約を除く)

対象金額:都道府県・政令市は400万円を超える工事(随意契約を除く)、市区町村は200万円を超える工事(随意契約を除く)

■低入札価格調査基準又は最低制限価格設定割合の参考基準値※(R6) ■参考基準値※(R6)と目標値(R11)

凡例(実施率)			
0.9以上			
0.8以上~0.9未満			
0.7以上~0.8未満			
0.7未満			



県域	実施率		県域	実施率		県域	実施率	
	基準値 (R6)	目標値 (R11)		基準値 (R6)	目標値 (R11)		基準値 (R6)	目標値 (R11)
北海道	0.76	⇒ 0.90	石川県	1.00	⇒ 1.00	岡山県	1.00	⇒ 1.00
青森県	0.96	⇒ 1.00	福井県	0.95	⇒ 1.00	広島県	1.00	⇒ 1.00
岩手県	0.88	⇒ 1.00	山梨県	1.00	⇒ 1.00	山口県	0.97	⇒ 1.00
宮城県	0.91	⇒ 1.00	長野県	0.92	⇒ 1.00	徳島県	0.99	⇒ 1.00
秋田県	0.91	⇒ 1.00	岐阜県	0.80	⇒ 1.00	香川県	0.98	⇒ 1.00
山形県	0.84	⇒ 1.00	静岡県	0.98	⇒ 1.00	愛媛県	0.99	⇒ 1.00
福島県	0.87	⇒ 1.00	愛知県	0.96	⇒ 1.00	高知県	0.99	⇒ 1.00
茨城県	0.85	⇒ 1.00	三重県	0.99	⇒ 1.00	福岡県	0.97	⇒ 1.00
栃木県	0.98	⇒ 1.00	滋賀県	1.00	⇒ 1.00	佐賀県	0.78	⇒ 1.00
群馬県	0.98	⇒ 1.00	京都府	0.98	⇒ 1.00	長崎県	0.99	⇒ 1.00
埼玉県	0.95	⇒ 1.00	大阪府	0.98	⇒ 1.00	熊本県	0.98	⇒ 1.00
千葉県	0.95	⇒ 1.00	兵庫県	0.95	⇒ 1.00	大分県	1.00	⇒ 1.00
東京都	0.87	⇒ 1.00	奈良県	0.95	⇒ 1.00	宮崎県	0.99	⇒ 1.00
神奈川県	0.98	⇒ 1.00	和歌山県	0.93	⇒ 1.00	鹿児島県	0.99	⇒ 1.00
新潟県	0.93	⇒ 1.00	鳥取県	0.94	⇒ 1.00	沖縄県	0.94	⇒ 1.00
富山県	0.90	⇒ 1.00	島根県	0.90	⇒ 1.00	全国	0.94	

*新・全国統一指標におけるR6実績値を用いているため参考基準値とする。

(都道府県・政令市は250万円を超える工事(随意契約を除く)、市区町村は130万円を超える工事(随意契約を除く)が対象)

【業務】①第4四半期納期率の状況(地域ブロック単位※)

第4四半期納期率(件数) = 第4四半期(1~3月)に完了する業務件数

※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国等(国土交通省以外の国の機関を含む)、都道府県、政令市発注の対象業務を足し合わせて算出

年度の業務稼働件数

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人 日本建設情報総合センター」のテクリスに登録された業務(1件当たり100万円以上)および「農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス(AGRIS)」に登録された業務

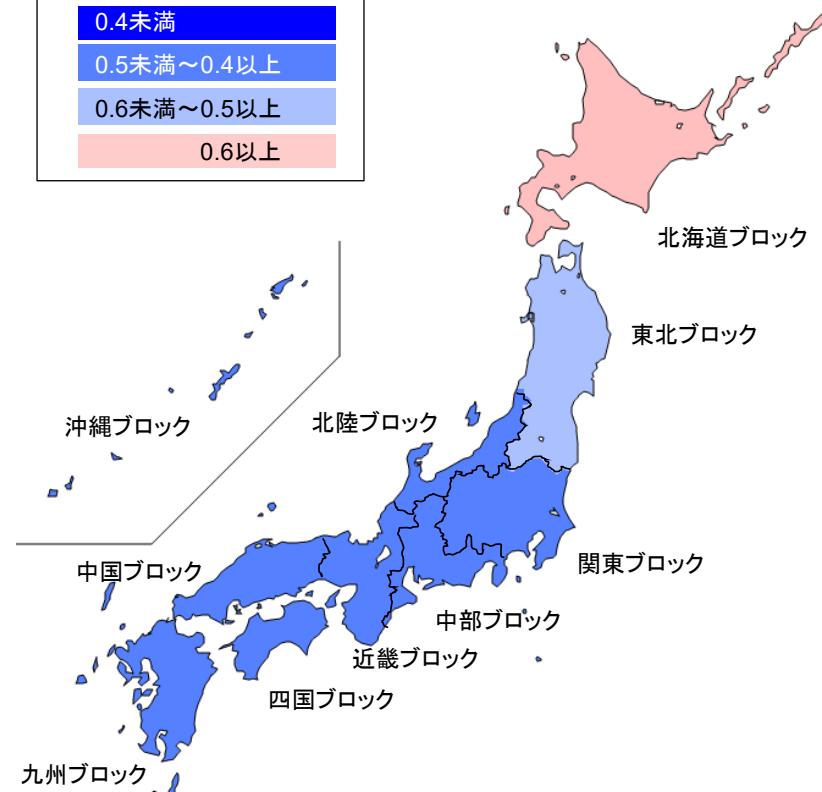
営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム(PUBDIS)に登録された業務

稼働件数: 当該年度に稼働(繰越、翌債等次年度にも渡る業務含)

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

■第4四半期納期率の基準値 (R6)

凡例(第4四半期納期率)
0.4未満
0.5未満~0.4以上
0.6未満~0.5以上
0.6以上



■基準値 (R6) と目標値 (R11)

地域 ブロック	第4四半期納期率		対象範囲
	基準値 (R6)	目標値 (R11)	
北海道	0.65	⇒ 0.50	北海道
東北	0.52	⇒ 0.45以下	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.47	⇒ 0.40	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.46	⇒ 0.35以下	新潟県、富山県、石川県
中部	0.46	⇒ 0.40	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.49	⇒ 0.46	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.46	⇒ 0.35	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.45	⇒ 0.40未満	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	0.46	⇒ 0.40以下	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.48	⇒ 0.40	沖縄県
全国	0.49		

【業務】①第4四半期納期率の状況(県域[政令市]単位※)

第4四半期納期率(件数) = 第4四半期(1~3月)に完了する業務件数
年度の業務稼働件数

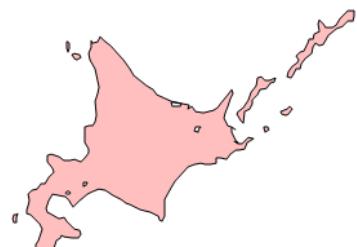
※県域単位:各都道府県管内の都道府県・政令市発注の対象業務を
 足し合させて算出

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人 日本建設情報
 総合センター」のテクリスに登録された業務(1件当たり100万円以上)および
 「農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス(AGRIS)」に登録された業務
 営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム(PUBDIS)に登録された業務

稼働件数:当該年度に稼働(繰越、翌債等次年度にも渡る業務含)

■第4四半期納期率の基準値 (R6)

凡例(第4四半期納期率)	
0.4未満	
0.5未満~0.4以上	
0.6未満~0.5以上	
0.6以上	



■基準値 (R6) と目標値 (R11)

県域	第4四半期納期率		県域	第4四半期納期率		県域	第4四半期納期率	
	基準値 (R6)	目標値 (R11)		基準値 (R6)	目標値 (R11)		基準値 (R6)	目標値 (R11)
北海道	0.67	⇒ 0.50	石川県	0.42	⇒ 0.35以下	岡山県	0.46	⇒ 0.35
青森県	0.52	⇒ 0.45以下	福井県	0.45	⇒ 0.46	広島県	0.49	⇒ 0.35
岩手県	0.47	⇒ 0.45以下	山梨県	0.47	⇒ 0.40	山口県	0.43	⇒ 0.35
宮城県	0.49	⇒ 0.45以下	長野県	0.35	⇒ 0.32	徳島県	0.42	⇒ 0.40未満
秋田県	0.53	⇒ 0.45以下	岐阜県	0.41	⇒ 0.40	香川県	0.35	⇒ 0.40未満
山形県	0.59	⇒ 0.45以下	静岡県	0.45	⇒ 0.40	愛媛県	0.49	⇒ 0.40未満
福島県	0.57	⇒ 0.45以下	愛知県	0.51	⇒ 0.40	高知県	0.49	⇒ 0.40未満
茨城県	0.46	⇒ 0.40	三重県	0.43	⇒ 0.40	福岡県	0.48	⇒ 0.40以下
栃木県	0.39	⇒ 0.35	滋賀県	0.44	⇒ 0.46	佐賀県	0.49	⇒ 0.40以下
群馬県	0.43	⇒ 0.40	京都府	0.50	⇒ 0.43	長崎県	0.41	⇒ 0.40以下
埼玉県	0.50	⇒ 0.40	大阪府	0.58	⇒ 0.47	熊本県	0.52	⇒ 0.40以下
千葉県	0.49	⇒ 0.40	兵庫県	0.50	⇒ 0.46	大分県	0.44	⇒ 0.40以下
東京都	0.49	⇒ 0.40	奈良県	0.53	⇒ 0.46	宮崎県	0.40	⇒ 0.40以下
神奈川県	0.51	⇒ 0.40	和歌山県	0.45	⇒ 0.43	鹿児島県	0.50	⇒ 0.40以下
新潟県	0.46	⇒ 0.35以下	鳥取県	0.44	⇒ 0.35	沖縄県	0.54	⇒ 0.40
富山県	0.43	⇒ 0.35以下	島根県	0.51	⇒ 0.35	全国	0.49	

【業務】②低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(県域単位※)

$$\text{実施率(件数)} = \frac{\text{低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した件数}}{\text{年度の業務契約件数}}$$

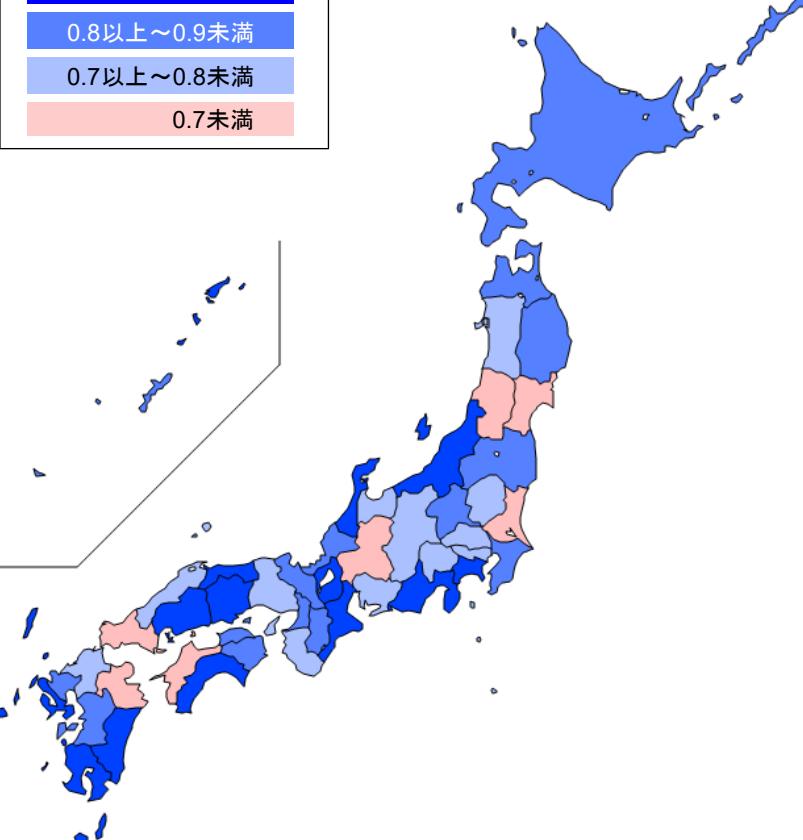
※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村
発注の全ての対象業務を足し合わせて算出

対象業務: 土木コンサルタント、測量、地質、建築コンサルタント

対象金額: 都道府県・政令市は200万円を超える業務(随契除く)、市区町村は100万円を超える業務(随契除く)

■低入札価格調査基準又は最低制限価格設定割合の参考基準値※ (R6)

凡例(実施率)
0.9以上
0.8以上~0.9未満
0.7以上~0.8未満
0.7未満



■参考基準値※ (R6) と目標値 (R11)

県域	実施率		県域	実施率		県域	実施率	
	基準値 (R6)	目標値 (R11)		基準値 (R6)	目標値 (R11)		基準値 (R6)	目標値 (R11)
北海道	0.80	⇒ 1.00	石川県	0.93	⇒ 1.00	岡山県	0.94	⇒ 1.00
青森県	0.82	⇒ 1.00	福井県	0.86	⇒ 1.00	広島県	1.00	⇒ 1.00
岩手県	0.88	⇒ 1.00	山梨県	0.78	⇒ 1.00	山口県	0.59	⇒ 1.00
宮城県	0.67	⇒ 1.00	長野県	0.79	⇒ 1.00	徳島県	0.89	⇒ 1.00
秋田県	0.76	⇒ 1.00	岐阜県	0.67	⇒ 1.00	香川県	0.80	⇒ 1.00
山形県	0.62	⇒ 1.00	静岡県	0.93	⇒ 1.00	愛媛県	0.69	⇒ 1.00
福島県	0.80	⇒ 1.00	愛知県	0.73	⇒ 1.00	高知県	0.91	⇒ 1.00
茨城県	0.59	⇒ 1.00	三重県	0.95	⇒ 1.00	福岡県	0.74	⇒ 1.00
栃木県	0.76	⇒ 1.00	滋賀県	0.92	⇒ 1.00	佐賀県	0.81	⇒ 1.00
群馬県	0.88	⇒ 1.00	京都府	0.80	⇒ 1.00	長崎県	0.99	⇒ 1.00
埼玉県	0.77	⇒ 1.00	大阪府	0.86	⇒ 1.00	熊本県	0.82	⇒ 1.00
千葉県	0.80	⇒ 1.00	兵庫県	0.77	⇒ 1.00	大分県	0.17	⇒ 1.00
東京都	0.70	⇒ 1.00	奈良県	0.89	⇒ 1.00	宮崎県	0.93	⇒ 1.00
神奈川県	0.95	⇒ 1.00	和歌山県	0.77	⇒ 1.00	鹿児島県	0.99	⇒ 1.00
新潟県	0.91	⇒ 1.00	鳥取県	0.90	⇒ 1.00	沖縄県	0.84	⇒ 1.00
富山県	0.79	⇒ 1.00	島根県	0.76	⇒ 1.00	全国	0.80	

※新・全国統一指標におけるR6実績値を用いているため参考基準値とする。

(都道府県・政令市は100万円を超える業務(随契除く)、市区町村は50万円を超える業務(随契除く)が対象)

地域独自指標の基準値・目標値の設定状況

北海道ブロック

・総合評価の導入状況(工事)

基準値 目標値

北海道ブロック: 24% 70%

北海道県域: 18% 65%

・プロポ・総合評価の導入状況(業務)

基準値 目標値

北海道ブロック: 43% 60%

北海道県域: 39% 55%

東北ブロック

(工事)

・最新の積算基準

基準値 62%
目標値 100%

・設計変更ガイドライン

基準値 68%
目標値 100%

・設計変更実施率

基準値 47%
目標値 100%
(75%以上の割合)

・ICT土工の実施

基準値 58%
目標値 100%
(30%以上の割合)

・ICT土工証明書の発行・活用

基準値 33%
目標値 100%

・工事書類の標準化

基準値 84%
目標値 100%

・Wi-Fiクリースタンスの実施状況(工事)

基準値 86%
目標値 100%

(業務)

・Wi-Fiクリースタンスの実施状況

基準値 81%
目標値 100%

関東ブロック

(工事)

・工事書類の簡素化の取り組み状況

基準値 58%
目標値 100%

(業務)

・Wi-Fiクリースタンスの実施

基準値 78%
目標値 100%

・情報共有システム(ASP)の導入状況

基準値 44%
目標値 100%

・市区町村における週休2日制工事の取組状況

基準値 66%
目標値 100%
(1件以上実施している機関数の割合)

北陸ブロック

(工事)週休2日の実施 ※市町村含む

【取組状況】 基準値 目標値

【達成状況】 基準値 目標値

北陸ブロック: 0.81 1.00 0.87 1.00

新潟県域: 0.61 1.00 0.77 1.00

富山県域: 0.86 1.00 0.87 1.00

石川県域: 0.95 1.00 0.94 1.00

(工事)スライド変更の実施

【単品スライド】 基準値 目標値

【インフレスライド】 基準値 目標値

北陸ブロック: 0.93 1.00 0.93 1.00

新潟県域: 0.94 1.00 0.94 1.00

富山県域: 0.88 1.00 0.88 1.00

石川県域: 0.90 1.00 0.90 1.00

中部ブロック

(工事)

基準値 目標値

・適正な工期設定

82% 100%

・建設ICTの導入

20% 100%

・受発注者間の工事情報の共有状況

40% 100%

(業務)

基準値 目標値

・受発注者間の情報の共有状況

10% 100%

近畿ブロック

(工事)

(業務)

・工事の適切な設計変更

基準値

福井県域: 0.76

目標値

滋賀県域: 0.89

全県域: 1.00

京都府域: 1.00

大阪府域: 0.63

兵庫県域: 1.00

奈良県域: 0.90

和歌山県域: 0.90

目標値

全県域: 1.00

・余裕期間制度の活用

目標値

全県域: 1.00

・Wi-Fiクリースタンスの活用

目標値

全県域: 1.00

地域独自指標の基準値・目標値の設定状況

中国ブロック

(工事)
・予定価の事後公表
基 準 値 70%
目 標 値 100%

・総合評価の実施基準を定め運用
基 準 値 80%
目 標 値 100%

・ICT活用工事(土工)の発注者
指定型の取組
基 準 値 76%
目 標 値 100%

(業務)
・Wi-Fiクリースタンスの実施
基 準 値 53%
目 標 値 100%

九州ブロック

(工事)
・猛暑日等を考慮した工期の実施状況
基 準 値 0.14
目 標 値 1.00

・情報共有システムの導入状況
基 準 値 0.18
目 標 値 1.00

(業務)
・設計変更ガイドラインの活用または
準用状況
基 準 値 0.62
目 標 値 1.00

四国ブロック

	指標項目	機関	基準値	目標値
工事	○週休 2 日の達成状況 (適正な工期設定) ○スライド条項の設定等 ○情報通信技術を活用した生産性向上 ○受注者との情報共有、協議の迅速化 (スリム化ガイドラインを適用) (設計変更審査会を実施) (三者会議を実施)	四国内市町村 全機関 全機関 全機関	11.6% 83.2% 14.2% 49.3%	100.0% 100.0% 100.0% 100.0%

業務	○情報通信技術を活用した生産性向上 ○プロポーザル方式、総合評価落札方式の積極的な活用 ○受注者との情報共有、協議の迅速化 (Wi-Fiクリースタンスの実施) (スケジュール管理表、合同現地踏査等の実施)	全機関 全機関 全機関	11.6% 53.6% 55.4%	100.0% 100.0% 100.0%
----	--	-------------------	-------------------------	----------------------------

沖縄ブロック

(工事)
・最新の積算基準
基 準 値 0.74
目 標 値 0.80以上

・設計変更ガイドライン
基 準 値 0.78
目 標 値 0.80以上

(業務)
・最新の積算基準
基 準 値 0.72
目 標 値 0.80以上

・設計変更ガイドライン
基 準 値 0.70
目 標 値 0.80以上